

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	スマートシティプロジェクト支援事業			担当部局庁	都市局		
事業開始年度	平成31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	市街地整備課 課長 渡邊 浩司		
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-		
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人工知能(AI)・IoT等の新技術やビッグデータといった先進的技術の活用が進められている中、「Society5.0」(超スマート社会)の実現を目指し、先進的技術をまちづくりに活かし、市民生活・都市活動や都市インフラの管理・活用を飛躍的に高度化・効率化することで、都市が抱える課題解決や全体最適化を図る「スマートシティ」を推進し、都市生活の利便性向上、行政サービスの効率化による持続可能な都市の実現を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都市が抱える課題解決や全体最適化を図るスマートシティの更なる加速化・高度化に向け、先進的技術をまちづくりに活かしたモデル事業に対する支援を行う。						
実施方法	補助						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	0	0	0	0	80
	執行額						
	執行率 (%)						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)							
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由			
	(目)先進的都市づくり推進事業費補助金	-	80	「新しい日本のための優先課題推進枠」80			
	計	-	80				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 35 年度	
	平成35年度までに、人工知能(AI)・IoT等を活用した先進的なまちづくりに資する、他都市への普及展開が可能な事例を10件創出する。	先進的なまちづくりに資する、他都市への普及展開が可能な事例数	成果実績	事例数	-	-	-	-		
			目標値	事例数	-	-	-	-	10	
			達成度	%	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省HP「ICTにより都市の課題を解決します～都市におけるスマートシティ実証調査の実施プロジェクトを決定～」『スマートシティの実現に向けて「中間とりまとめ」』P27、P38記載(平成30年8月国土交通省)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	スマートシティへの取組箇所数	活動実績	箇所	-	-	-	-			
		当初見込み	箇所	-	-	-	-	5		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	補助事業の執行額		単位当たり コスト							
	補助事業実施箇所(地区)数		計算式	/						
政策評価、 経済・ 財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進								
	施策	25 都市再生・地域再生を推進する								
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		-	実績値	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	スマートシティを推進することで、都市生活の利便性・快適性が向上するとともに、限られた都市インフラの運用や効率を高めることで、インフラ整備・管理の生産性が向上するなど、都市が抱える課題解決や全体最適化が図られるため、都市の再生に寄与する。									
	改革項目	分野:								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績							
目標値										
達成度			%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績								
		目標値								
		達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の都市行政においては、社会経済情勢の変化に伴い、人口減少・超高齢社会、厳しい財政制約等の諸課題が健在する中、市民生活を支える様々なサービス機能が確保された持続可能な都市構造を実現する必要があり、都市政策に先進的技術を活用し、都市の課題解決に向けたスマートシティの推進を図ることは、国民や社会のニーズに的確に対応するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、都市が抱える課題解決や全体最適化を図るスマートシティの更なる加速化、高度化に向け、先進的技術をまちづくりに活かしたモデル事業に対する支援を行うものであるが、官民等の関係者の連携を国として積極的に後押しするとともに、先進的技術をまちづくりに取り入れた先導的モデルを全国的に広げていく必要があることから、国が取り組むべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定)」において、「まちづくりと公共交通の連携を推進し、次世代モビリティサービスやICT等の新技術・官民データを活用した「コンパクト・プラス・ネットワーク」の取組を加速するとともに、これらの先進的技術をまちづくりに取り入れたモデル都市の構築に向けた検討を進める。」と位置付けられており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	<ul style="list-style-type: none"> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。 		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	都市が抱える課題解決や全体最適化を図るスマートシティの更なる加速化・高度化に向けた、先進的技術をまちづくりに活かしたモデル事業への支援に必要な経費に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映したものであり、政策体系の中で優先度の高い事業である。 ・事業の実施にあたっては、スマートシティの更なる加速化・高度化に向け、学識経験者等から構成する有識者委員会の意見を踏まえ選定した「モデル都市」に対する支援が、より効率的・効果的となるよう努めていく。 	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
スマートシティの取組を全国に普及展開させていくため、都市局の有するツール・ノウハウを活用し、各関係機関と連携のうえ効果的な事業を実施すべき。			

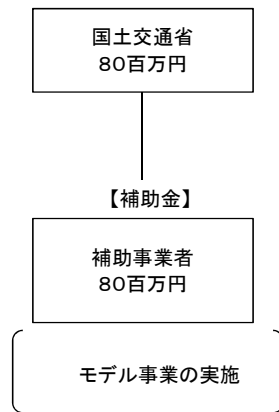
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	
平成29年度	国土交通省 ()		

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	広域的な庭園等のネットワーク化の推進			担当部局庁	都市局			作成責任者	
事業開始年度	平成31年度	事業終了(予定)年度	平成35年度	担当課室	公園緑地・景観課			課長 古澤 達也	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	明日の日本を支える観光ビジョン				
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域内の庭園、公園、植物園等を広域的にネットワーク化し、相互に連携した取組を推進することにより、地域の活性化と賑わいの創出を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域の庭園等を広域的にネットワーク化し、周遊ルート設定などの相互に連携した取組により地域の活性化につなげるため、各地域で庭園・公園管理者等が構成員となる協議会が「庭園間交流連携促進計画(仮称)」を作成し、国に申請を行う登録制度を創設する。登録された協議会が作成する「庭園間交流連携促進計画(仮称)」に基づき、施設の美装化やブランドの磨き上げ、日本版イエローブック(ガイドブック)の作成や共同プロモーションなどにより、国内外へPRを行う。								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	0	50	
	執行額	-	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!				
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	都市・地域づくり推進調査費	-	20	「新しい日本のための優先課題推進枠」50					
	庭園等交流連携促進事業費補助金	-	30						
	計	-	50						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 35 年度
	平成35年度までに、「庭園間交流連携促進計画(仮称)」に基づき、周遊ルート設定された施設の入込客数を、各施設の事業実施前年度比で30%増加させる。	「庭園間交流連携促進計画(仮称)」に基づき、周遊ルート設定された施設の入込客数の増加割合(事業実施前年度比増加入込客数)/(事業実施前年度の入込客数)×100%	成果実績	%	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	30
			達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「庭園間交流連携促進計画(仮称)」に基づき、周遊ルート設定された施設の入込客数実績調査(国土交通省都市局調べ)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	活動実績	件						
	国に登録された協議会数	当初見込み	件	-	-	-	-	10
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	執行実績(百万円) ／国に登録された協議会数	単位当たりコスト					百万円	-
		計算式	百万円 /協議会数	-	-	-	-	-
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進						
	施策	25 都市再生・地域再生を推進する						
	測定指標	定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	地域の庭園等を広域的にネットワーク化し、周遊ルート設定などの相互に連携した取組を推進することで、外国人を含む多くの観光客を地方部に呼び込み、地域の活性化が図られることから、本事業は都市再生・地域再生の推進に寄与する。							
	改革項目	分野:	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績						
目標値								
達成度	%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績							
	目標値							
達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地域の庭園等を広域的にネットワーク化し、周遊ルート設定などの相互に連携した取組を推進することは、インバウンドの拡大や地域経済の活性化に資することから、本事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	これまで一部の地域でしかみられなかった庭園、公園管理者等による官民連携の取組を全国的に広げ、さらに各地域の取組を共同して国内外へPRすることがより地域の活性化や賑わいの創出をもたらすため、国が取り組む必要がある。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	域内の庭園、公園、植物園等のネットワーク化を促進することで、新たな需要が創出され、地域経済の活性化が図られることから、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。また、本事業はインバウンドの拡大に資するものであることから、優先度の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。							
	競争性のない随意契約となったものはないか。							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	支援対象を国に登録された協議会が作成する「庭園間交流連携促進計画(仮称)」に基づく取組に限定している。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	・本事業はインバウンドの拡大に資するものであり、国民や社会のニーズ、事業実施の優先度は高い。 ・事業の実施にあたって、庭園・公園管理者等が構成員となる協議会が「庭園間交流連携促進計画(仮称)」を作成し、国に申請を行う登録制度を創設する予定であり、国として申請の段階で計画の内容を審査することで、的確な執行が図られるよう努めていく。						
	改善の方向性	-						
外部有識者の所見								
行政事業レビュー推進チームの所見								
庭園等を広域的にネットワーク化することによる各地域への周遊を促進するため、協議会を中心とした地域の関係者が連携し、地域活性化と賑わいの創出を図る取組が進むよう、効果的に事業を実施すべき。								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
備考								

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	
平成29年度	国土交通省 ()		

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
50百万円

【補助】

登録協議会等
30百万円

・「庭園間交流連携促進計画(仮称)」
に位置づけられた各庭園等について、
看板等デザインの多言語化、施設の
バリアフリー化、施設的美装化等の改
修費用を助成
・ブランドの磨き上げや共通HPの作成

【随意契約(企画競争)】

民間企業
20百万円

各地域の取組のとりまとめ、
共通HPの作成、日本版イェ
ローブックの作成、国内外へ
のPRの実施

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位: 百万円)